

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 51 年 4 月 1 日
(第 63 期) 至 昭和 52 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 52 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO ELECTRICAL CONSTRUCTION
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 西 尾 祥

本店の所在の場所 東京都文京区湯島 4 丁目 1 番 18 号 電話番号 (812) 5111 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
関東電気工事株式会社神奈川支店	神奈川県横浜市西区平沼 1 丁目 1 番 8 号
関東電気工事株式会社埼玉支店	埼玉県浦和市根岸 547
関東電気工事株式会社千葉支店	千葉県千葉市新宿 2 丁目 1 番 24 号
関東電気工事株式会社関西支店	大阪府大阪市東区南久宝寺町 3 丁目 41 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年12月1日	千円 850,000	千円 2,550,000	株主割当(発行価格50円) 有 債 1:0.45 無 債 1:0.05 (資本準備金の一部組入)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
136,000,000株	51,000,000株

(注) 会社が発行する株式の総数は、昭和52年6月29日の株主総会において204,000,000株に変更された。

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 51,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1設立時の現物 出資額 13,810株 (額面金額 50円)

4. 株式の状況 (昭和52年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 16.782株

区 分	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 18	人 12	人 60	人 18 (7)	人 2,931	人 3,039
所有株式数 (1)	株 0	株 12,751,500	株 28,722	株 27,861,195	株 233,304 (14,584)	株 10,125,279	株 51,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	% 0	% 25.00	% 0.06	% 54.63	% 0.46 (0.03)	% 19.85	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (1)	人 5	人 6	人 20	人 13	人 125	人 271	人 2,266	人 333	人 3,039
所有株式数 (1)	株 34,020,100	株 3,896,330	株 3,843,984	株 885,146	株 2,500,866	株 1,820,774	株 3,998,795	株 34,005	株 51,000,000
株主総数に対する(1)の割合	% 0.16	% 0.20	% 0.66	% 0.43	% 4.11	% 8.92	% 74.56	% 10.96	% 100
発行済株式総数に対する(1)の割合	% 66.71	% 7.64	% 7.54	% 1.73	% 4.90	% 3.57	% 7.84	% 0.07	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	26,036,100 株	51.05 %
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,253,000	4.42
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,250,000	4.41
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町2-1-1	1,745,000	3.42
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,736,000	3.40
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-4	931,000	1.83
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	787,500	1.54
岡 部 進		581,830	1.14
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	545,000	1.07
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	539,000	1.06
計		37,404,430	73.34

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 60 期	第 61 期	回 次	第 62 期	第 63 期
決 算 年 月	昭和49年9月	昭和50年3月	決 算 年 月	昭和51年3月	昭和52年3月
/株当たり配当額	3.75円	3.00円	/株当たり配当額	旧株 6.00円 (3.00) 新株 2.00	6.00円 (3.00)
/株当たり税引後 当期利益	16.79円	11.81円	/株当たり当期純利益		
			/株当たり当期利益	36.76円	49.31円
/株当たり純資産額	404.53円	412.00円	/株当たり純資産額	314.02円	356.88円
配 当 性 向	22.33%	25.41%	配 当 性 向	16.32%	12.17%

(注) 第63期中間配当取締役会決議年月日 昭和51年11月5日

6. 株価及び株式売買高の推移

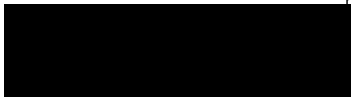
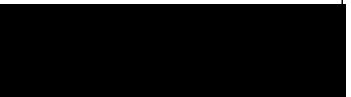
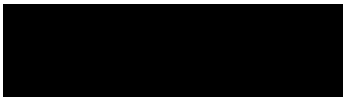
最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 60 期		第 61 期		第 62 期		第 63 期	
	決算年月	昭和49年9月		昭和50年3月		昭和51年3月		昭和52年3月	
	最 高	310 円		360 円		439 円		800 円	
	最 低	279 円		250 円		251 円		310 円	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和51年10月	昭和51年11月	昭和51年12月	昭和52年1月	昭和52年2月	昭和52年3月		
	最 高	570 円	710 円	780 円	789 円	780 円	800 円		
	最 低	474 円	555 円	660 円	730 円	749 円	730 円		
	売 買 高	6,615千株	6,658千株	5,345千株	1,275千株	258千株	599千株		

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 (会長)	押 本 栄 明治 38 年 4 月 22 日生 [REDACTED]	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 34 2 東京電力株式会社神奈川支店長 " 35 8 当社取締役副社長 " 41 11 当社取締役社長 " 52 6 当社取締役会長	77,000 株
代表取締役 (社長)	西 尾 祥 雄 大正 3 年 5 月 9 日生 [REDACTED]	昭和 15 3 慶応義塾大学法学部卒 " 49 11 東京電力株式会社取締役営業部長 " 52 6 当社取締役社長	0 株
代表取締役 (副社長)	倉 持 文 英 大正 3 年 4 月 25 日生 [REDACTED]	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 42 11 当社取締役 " 48 11 当社常務取締役 " 52 6 当社取締役副社長	30,000 株
代表取締役 (副社長)	井 澤 幸 夫 大正 7 年 1 月 31 日生 [REDACTED]	昭和 16 3 慶応義塾大学経済学部卒 " 50 5 東京電力株式会社常任監査役 " 52 6 当社取締役副社長	1,500 株
代表取締役 (副社長)	細 谷 哲 郎 大正 3 年 2 月 19 日生 [REDACTED]	昭和 13 3 北海道帝国大学工学部卒 " 43 6 東京電力株式会社群馬支店長 " 45 6 当社入社 " 46 11 当社取締役 " 52 6 当社取締役副社長	7,000 株
代表取締役 (専務)	田 崎 福 作 大正 14 年 1 月 9 日生 [REDACTED]	昭和 16 12 昭和第一商業学校卒 " 21 6 当社入社 " 46 11 当社取締役 " 50 5 当社常務取締役 " 52 6 当社専務取締役	16,000 株
代表取締役 (専務)	村 本 忠 夫 大正 2 年 9 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 12 3 東京帝国大学工学部卒 " 43 6 東京電力株式会社北東京電力所長 " 45 6 当社入社 " 46 11 当社取締役 " 50 5 当社常務取締役	15,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 (常務)	菊 野 恵 一 大正 6 年 11 月 11 日生 [REDACTED]	昭和 16 / 2 早稲田大学理工学部卒 " 47. 2 東京電力株式会社安全部長 " 49. 12 当社入社 " 50. 5 当社取締役 " 52. 6 当社常務取締役	12,000 株
代表取締役 (常務)	鈴 木 久 雄 昭和 2 年 11 月 15 日生 [REDACTED]	昭和 26. 3 中央大学法学部卒 " 27. 4 当社入社 " 50. 5 当社取締役 " 52. 6 当社常務取締役	6,000 株
代表取締役 (常務)	太 田 栄 大正 9 年 2 月 20 日生 [REDACTED]	昭和 14. 3 宇都宮実業学校卒 " 24. 1 当社入社 " 50. 5 当社取締役 " 52. 6 当社常務取締役	12,104 株
取締役 (社長室長)	近 石 晋 大正 15 年 7 月 29 日生 [REDACTED]	昭和 23. 3 日本大学法文学部卒 " 23. 5 当社入社 " 52. 6 当社取締役社長室長	4,374 株
取締役 (電力工事開発本部送電線部長)	西 登 大正 11 年 4 月 15 日生 [REDACTED]	昭和 20. 3 攻玉社高等工学校卒 " 19. 9 当社入社 " 52. 6 当社取締役電力工事開発本部送電線部長	2,000 株
取締役 (茨城支店長)	今 泉 英 二 大正 14 年 3 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 17. 3 水戸商業学校卒 " 22. 8 当社入社 " 52. 6 当社取締役茨城支店長	10,500 株
取締役 (営業開発本部駐在)	運 寿 雄 大正 12 年 10 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 25. 3 中央大学法学部卒 " 23. 11 当社入社 " 46. 11 当社取締役 " 51. 12 当社取締役営業開発本部駐在	15,000 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (東京支店・多摩支店 神奈川支店・沼津支 店総轄駐在)	鈴木 利 一 大正 5 年 11 月 17 日生 	昭和 9 3 電機学校卒 " 45. 6 東京電力株式会社鶴見支社長 " 49. 1 当社入社 " 50. 5 当社取締役 " 52. 4 当社取締役東京支店・多摩支店 神奈川支店・沼津支店総轄駐在	9,000 株
取締役	白 澤 富 一 郎 明治 36 年 6 月 16 日生 	大正 15. 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和 41. 5 東京電力株式会社取締役副社長 " 44. 11 当社取締役 (現在、日本原子力発電株式会社 取締役会長)	23,250 株
監査役	井 上 好 和 大正 8 年 11 月 5 日生 	昭和 16. 3 青山学院高等商業学部卒 " 22. 6 当社入社 " 46. 11 当社取締役 " 50. 5 当社監査役	45,000 株
監査役	岡 崎 俊 彦 昭和 2 年 1 月 26 日生 	昭和 23. 3 慶応義塾大学経済学部卒 " 23. 4 当社入社 " 50. 5 当社取締役 " 52. 6 当社監査役	372,000 株
計	18 名		657,728 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額（昭和52年3月31日現在）

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	2,418	6,209	8,627	36.1	12.4	193,154
女 子	276	87	363	31.0	5.8	105,491
計	2,694	6,296	8,990	35.9	12.1	189,615

(注) 平均給与月額は、昭和51年4月から昭和52年3月までの12ヶ月間の平均支給月額であり、基準外賃金を含み、諸手当（賞与）を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和21年12月15日結成され、昭和52年3月31日現在の組合員数は、8,106名であり、会社と組合の関係は安定している。

第2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事 業 の 内 容

当社は建設業法の定めるところにより特定建設業者として昭和49年4月17日建設大臣許可(特-49)第3885号の許可(昭和52年6月30日現在更新許可申請中)を受け、電気工事、電気通信工事、土木工事、管工事を請負施工する専門工事業者である。

当社の施工する工事は、発電電気工事、送電線工事、配電線工事、屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般、土木建築工事、並びに管工事である。

なお、昭和51年度(昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで)における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
屋 内 線 工 事	40.2 %	74.8 %
配 電 線 工 事	36.4	0.6
そ の 他 工 事	23.4	24.6
計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受 注 先	完 成 工 事	手 持 工 事
東 京 電 力 株 式 会 社	58.4 %	22.6 %
官 公 庁 公 共 関 係	3.6	9.4
一 般 民 間 会 社	38.0	68.0
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3. 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

昭和51年度のわが国経済は、国内需要の低迷を反映して、「足踏み」様相を呈し、厳しい情勢のうちに推移した。このため民間設備投資は、極度に停滞し、公共工事の発注の遅れも加わって受注産業である当社にとっては、引き続き厳しい企業環境であった。しかし、電力設備投資の増勢を反映して、電力関係工事は順調に伸長した。

このような情勢下にあつて、全社をあげての営業開発活動と徹底的合理化に努めた結果、新規受注高1,526億6千万円（前期比23.4%増）、完成工事高1,344億4千6百万円（前期比20.1%増）と、前期実績を大幅に上回った。なお、次期繰越工事高は、948億2千2百万円である。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

（単位千円）

区 分	施工計画額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率(B)/A)
昭和50年度	112,000,000	108,425,674	96.8 %
昭和51年度	135,000,000	146,090,983	108.2 %

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

（単位千円）

期 別	項 目	工事種別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高		当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
昭和50年度 (自昭和50年 4月1日 至昭和51年 3月31日)	配電線工事	165,450	35,587,143	35,752,593	35,423,694	328,899	86.7 %	285,065	35,581,372
	屋内線工事	50,717,459	63,597,959	114,315,418	53,861,611	60,453,807	38.4	23,221,856	49,581,098
	その他工事	13,915,861	24,566,580	38,482,441	22,658,447	15,823,994	65.4	10,349,966	23,263,204
	計	64,798,770	123,751,682	188,550,452	111,943,752	76,606,700	44.2	33,856,887	108,425,674
	月 平 均	—	10,312,640	—	9,328,646	—	—	—	9,035,473
昭和51年度 (自昭和51年 4月1日 至昭和52年 3月31日)	配電線工事	328,899	49,138,774	49,467,673	48,896,233	571,440	84.2	481,238	49,092,406
	屋内線工事	60,453,807	64,459,731	124,913,538	54,016,519	70,897,019	41.2	29,229,638	60,024,301
	その他工事	15,823,994	39,061,972	54,885,966	31,532,850	23,353,116	67.6	15,791,392	36,974,276
	計	76,606,700	152,660,477	229,267,177	134,445,602	94,821,575	48.0	45,502,268	146,090,983
	月 平 均	—	12,721,706	—	11,203,800	—	—	—	12,174,249

(注) (1) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額を

当期受注工事高に含んでいる。したがって当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。

(2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により、手持工事高の施工高を推定したものである。

(3) 当期施工高は、（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
		%	%	%
昭和50年度 (自 昭和50年4月 / 日 至 昭和51年3月31日)	屋 内 線 工 事	86.6	13.4	100
	配 電 線 工 事	100	0.0	100
	そ の 他 工 事	93.4	6.6	100
昭和51年度 (自 昭和51年4月 / 日 至 昭和52年3月31日)	屋 内 線 工 事	83.6	16.4	100
	配 電 線 工 事	100	0.0	100
	そ の 他 工 事	91.3	8.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間(昭和52年4月 / 日から昭和52年9月30日まで)の施工計画額は700億円である。

(4) 完 成 工 事 (昭和51年度)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	4,574,585	49,441,934	54,016,519
配 電 線 工 事	3,421	48,892,812	48,896,233
そ の 他 工 事	282,134	31,250,776	31,532,850
計	4,860,140	129,585,462	134,445,602

当期完成工事のうち5億円以上の主なもの

安田火災海上保険 新本社ビル新築工事共同企業体

・ 安田火災海上新本社ビル新築電気設備工事

西 武 鉄 道 株

・ 西武新宿駅ビル新築電気設備工事

株 竹 中 工 務 店

・ 霊友会新築設備工事

清水・安藤共同企業体

・ 第一勧業銀行東京事務センター増築に伴う電気設備工事

東 京 電 力 株

・ 新厚木線新設工事

* 関 電 工 *

(5) 手 持 工 事 (昭 和 52 年 3 月 31 日 現 在)

(単 位 千 円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	8,798,976	62,098,043	70,897,019
配 電 線 工 事	38	571,402	571,440
そ の 他 工 事	79,898	23,273,218	23,353,116
計	8,878,912	85,942,663	94,821,575

手持工事のうち10億円以上の主なもの

三井物産大手町共同企業体	・ 三井物産大手町新社屋新築電気設備工事	52年 6月完成予定
学 校 法 人 中 央 大 学	・ 中央大学多摩校地施設新築工事 (C工区電気設備)	52年11月 "
日 本 輸 出 入 銀 行 海 外 経 済 協 力 基 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	・ 竹橋ビル (仮称) 新築電気設備工事	54年 1月 "
三 井 物 産 株 式 有 限 公 司	・ サラワク電力公社変電所新設工事	52年11月 "
東 京 電 力 株 式 有 限 公 司	・ 北武蔵野巢鴨線管路新設工事	53年 6月 "

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共著しく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線および電線類 (昭和50年度6,285t, 昭和51年度9,521t), 電線管類 (昭和50年度7,123t, 昭和51年度7,107t) 等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	51年4月	51年7月	51年10月	52年1月	52年3月
裸銅線および電線類	千円/t	470	488	414	428	450
電 線 管 類	千円/t	64	72	72	72	72

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および帯銅価格である。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況 (昭和52年3月31日現在)

(単位千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械装置	車 両 運搬具	工具器具	備 品	合 計	従 業 員数 (人)
	面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額							
本 社	(4,119) 46,242	375,161	(169) 31,028	989,284	20,352	0	9,064	658	134,552	1,529,071	230
電力工本	21,755	464,728	5,421	88,363	3,538	87,397	33,984	120,504	8,680	807,194	725
営業開発本部	600	1,908	584	1,123	254	33	1,442	7,363	3,701	15,824	284
東京支店	(1,785) 21,088	559,750	14,809	222,129	23,546	1,335	65,802	3,218	9,427	885,207	853
多摩 "	(1,963) 4,887	56,153	3,680	27,788	2,102	17	22,216	3,639	3,633	115,548	365
神奈川 "	(259) 19,157	359,819	10,625	120,539	11,091	509	29,396	10,876	6,214	538,444	743
埼玉 "	24,628	404,460	13,086	463,954	33,501	7	43,124	6,941	18,248	970,235	912
群馬 "	17,356	114,536	6,827	71,038	6,110	11	38,093	5,286	6,043	241,117	633
千葉 "	29,605	284,440	9,320	271,190	33,509	99	45,562	4,766	7,351	646,917	915
茨城 "	(1,983) 16,926	111,154	9,972	206,228	30,014	0	50,026	6,750	6,883	411,055	964
栃木 "	(2,819) 13,972	60,172	5,616	115,031	18,748	659	43,563	3,836	5,180	247,189	658
山梨 "	(1,073) 7,860	45,471	3,926	69,434	12,128	9	14,996	2,862	2,720	147,620	337
沼津 "	(435) 9,488	71,185	5,606	50,539	3,445	0	32,659	3,683	3,841	165,352	458
関西 "	2,180	75,823	703	14,113	17	0	1,707	737	670	93,067	92
札幌 "	0	0	(152) (250)	23	0	0	2,554	511	518	3,606	49
仙台支社	673	5,000	320	7,668	539	0	3,871	744	136	17,958	82
信越 "	(148) 1,391	11,721	1,244	5,446	179	0	5,386	673	532	23,937	126
東 部 "	654	3,191	330	17,913	140	0	1,313	149	636	23,342	130
西 部 "	472	3,368	1,205	20,526	0	0	1,166	128	850	26,038	187
南 部 "	(421)	0	455	984	0	0	1,209	128	174	2,495	129
北 部 "	(330)	0	422	1,078	0	0	1,239	128	195	2,640	118
小 計	(15,335) 238,934	3,008,040	(1,170) 125,179	2,764,391	199,213	90,076	448,372	183,580	220,184	6,913,856	8,990
建設仮勘定	—	0	—	13,454	0	0	0	0	0	13,454	—
合 計	(15,335) 238,934	3,008,040	(1,170) 125,179	2,777,845	199,213	90,076	448,372	183,580	220,184	6,927,310	8,990

(注) (1) 土地、建物の面積欄中 () 内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

施設	種 類	土 地		建 物	
		面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額
総合教育センター 機 材 所		21,010	55,416	10,287	462,610
		18,031	387,148	1,312	13,975
計		39,041	442,564	11,599	476,585

(2) 主要な機械設備・車両運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	700	ベルトコンベアー，ロードローラー，コンクリート破砕機，掘削機，外 建柱車，穴掘車，クレーン車，杭打車，フォークリフト，ショベルカー，外 ダンプカー，トラック，外
作 業 用 車 両	1,186	
特 殊 自 動 車	258	
貨 物 自 動 車	445	

2. 設備の拡充計画 (昭和52年3月31日現在)

経営規模の拡大，施工の機動化に伴い，事務所，作業用車両などの事業設備の拡充，更新を図りつつあり，その計画を示せば，次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備 考
土 地 事 務 所 用	6	319,000	0	319,000	52. 5	52. 11	
建 物 事 務 所 用 他	8	922,800	2,620	920,180	52. 2	53. 4	
車両運搬具 作 業 用 車 両		387,600	0	387,600			
計	—	1,629,400	2,620	1,626,780	—	—	

(注) 今後の所要資金は，全額自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

特記事項なし。

第5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第63期（昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

取締役社長 西 尾 祥 雄 殿

作 成 日 昭和52年6月29日

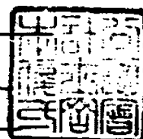
事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士 岡 本 俊 一

代表社員 公認会計士 新 日 光 郎

電 話 東京 863局 2295番



1. 監査概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和51年4月1日から昭和52年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和52年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 貴社と当監査法人との関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位千円)

期 別 科 目	第 62 期 昭和 51 年 3 月 31 日			第 63 期 昭和 52 年 3 月 31 日			比較増減
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
現 金 預 金		12,438,938			18,516,661		
受 取 手 形 ※ 1		10,744,169			9,907,010		
完成工事未収入金		4,062,240			4,489,674		
関係会社完成工事 未 収 入 金		6,162,408			6,143,620		
有 価 証 券		2,042,750			2,152,338		
未成工事支出金		29,694,994			40,129,408		
材 料 貯 蔵 品 ※ 2		1,256,398			2,687,501		
前 払 費 用		5,159			3,549		
その他流動資産		84,914			110,488		
貸 倒 引 当 金		△ 251,370			△ 258,676		
流動資産合計		66,240,600	87.9		83,881,573	89.3	17,640,973
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
建 物 ※ 3	4,274,568			4,914,970			
減価償却引当金	1,972,304	2,302,264		2,150,579	2,764,391		
構 築 物	316,657			387,887			
減価償却引当金	165,847	150,810		188,674	199,213		
機 械 装 置	285,585			297,833			
減価償却引当金	185,625	99,960		207,757	90,076		
車 両 運 搬 具	2,207,375			2,269,570			
減価償却引当金	1,764,076	443,299		1,821,198	448,372		
工 具 器 具	1,023,395			1,064,087			
減価償却引当金	848,774	174,621		880,507	183,580		
備 品	367,652			461,897			
減価償却引当金	214,834	152,818		241,713	220,184		
土 地 ※ 3		2,901,494			3,008,040		
建設仮勘定		59,907			13,454		
有形固定資産合計		6,285,173	8.3		6,927,310	7.4	642,137
(2) 無 形 固 定 資 産							
借 地 権		18,272			19,296		
その他無形固定資産 ※ 4		27,799			28,919		
無形固定資産合計		46,071	0.1		48,215	0.0	2,144
(3) 投 資 等							
投資有価証券 ※ 3		1,114,943			1,292,133		
関係会社株式 ※ 5		807,617			857,546		
関係会社社債 ※ 5		574,163			574,413		
出 資 金		2,400			2,400		
長期貸付金		12,584			8,601		
その他投資等		311,059			392,719		
貸 倒 引 当 金		△ 37,537			△ 25,993		
投資等合計		2,785,229	3.7		3,101,819	3.3	316,590
固定資産合計		9,116,473	12.1		10,077,344	10.7	960,871
資 産 合 計		75,357,073	100		93,958,917	100	18,601,844

(単位千円)

期 別 科 目	第 62 期 昭和 51 年 3 月 31 日			第 63 期 昭和 52 年 3 月 31 日			比較増減
	金	額	構 成 比 率	金	額	構 成 比 率	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
支 払 手 形		3,832,814			5,517,043		
関係会社支払手形		547,100			906,496		
工 事 未 払 金		12,510,421			16,396,763		
関係会社工事未払金		1,684,644			1,695,556		
短 期 借 入 金 ※ 3 (一 部 担 保 付)		3,217,380			3,423,402		
未 払 金		906,945			756,701		
未成工事受入金		28,129,635			36,366,259		
預 り 金		170,269			202,390		
法人税等充当金		1,516,000			2,120,832		
事業税等充当金		460,769			603,866		
完成工事補償引当金		111,000			134,000		
従 業 員 預 り 金 ※ 5 (担 保 付)		1,705,288			1,765,573		
その他流動負債 ※ 6		147,483			389,626		
流 動 負 債 合 計		54,939,748	72.9		70,278,507	74.8	15,338,759
II 固 定 負 債							
長 期 借 入 金 ※ 3 (担 保 付)		190,477			237,075		
退職給与引当金 ※ 7		4,170,182			5,165,901		
その他固定負債		5,875			5,875		
固 定 負 債 合 計		4,366,534	5.8		5,408,851	5.7	1,042,317
III 特 定 引 当 金							
価格変動準備金		35,600			70,800		
特定引当金合計		35,600	0.0		70,800	0.1	35,200
負 債 合 計		59,341,882	78.7		75,758,158	80.6	16,416,276
(資 本 の 部)							
I 資 本 金 ※ 8		2,550,000	3.4		2,550,000	2.7	0
II 資 本 準 備 金		21,868	0.0		21,868	0.0	0
III 利 益 準 備 金		465,000	0.6		637,500	0.7	172,500
IV その他の剰余金							
(1) 任 意 積 立 金							
特 別 積 立 金	1,100,000			1,100,000			
研 究 基 金	200,000			200,000			
退職給与積立金	300,000			300,000			
別 途 積 立 金	9,800,000	11,400,000		10,700,000	12,300,000		
(2) 当 期 未 処 分 利 益		1,578,323			2,691,391		
その他の剰余金合計		12,978,323	17.3		14,991,391	16.0	2,013,068
資 本 合 計		16,015,191	21.3		18,200,759	19.4	2,185,568
負 債 資 本 合 計		75,357,073	100		93,958,917	100	18,601,844

(注)

第62期(昭和51年3月31日現在)	第63期(昭和52年3月31日現在)																				
※1 このほか受取手形割引高は、364,843千円である。	※1 このほか受取手形割引高は、1,791,202千円である。																				
※2 材料貯蔵品の棚卸方法は、実地棚卸及び帳簿棚卸を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。																				
※3 下記の資産は、短期借入金(長期借入金よりの振替分)47,380千円、長期借入金190,477千円の担保に供している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>238,960千円</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>236,180</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td><u>475,140</u></td></tr></table>	建	物	238,960千円	土	地	236,180	計		<u>475,140</u>	※3 下記の資産は、短期借入金(長期借入金よりの振替分)53,402千円、長期借入金237,075千円の担保に供している。 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>126,412千円</td></tr><tr><td>建</td><td>物</td><td>185,058</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>142,976</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td><u>454,446</u></td></tr></table>	投資有価証券	126,412千円	建	物	185,058	土	地	142,976	計		<u>454,446</u>
建	物	238,960千円																			
土	地	236,180																			
計		<u>475,140</u>																			
投資有価証券	126,412千円																				
建	物	185,058																			
土	地	142,976																			
計		<u>454,446</u>																			
※4 その他無形固定資産の内訳は、次の通りである。 <table><tr><td>電話加入権</td><td>18,452千円</td></tr><tr><td>電信電話専用権</td><td>639</td></tr><tr><td>水道施設利用権</td><td>7,819</td></tr><tr><td>温泉利用権</td><td>889</td></tr><tr><td>計</td><td><u>27,799</u></td></tr></table>	電話加入権	18,452千円	電信電話専用権	639	水道施設利用権	7,819	温泉利用権	889	計	<u>27,799</u>	※4 その他無形固定資産の内訳は、次の通りである。 <table><tr><td>電話加入権</td><td>20,518千円</td></tr><tr><td>電信電話専用権</td><td>550</td></tr><tr><td>水道施設利用権</td><td>7,007</td></tr><tr><td>温泉利用権</td><td>844</td></tr><tr><td>計</td><td><u>28,919</u></td></tr></table>	電話加入権	20,518千円	電信電話専用権	550	水道施設利用権	7,007	温泉利用権	844	計	<u>28,919</u>
電話加入権	18,452千円																				
電信電話専用権	639																				
水道施設利用権	7,819																				
温泉利用権	889																				
計	<u>27,799</u>																				
電話加入権	20,518千円																				
電信電話専用権	550																				
水道施設利用権	7,007																				
温泉利用権	844																				
計	<u>28,919</u>																				
※5 このうち東京電力株式会社57,7360千円・社債396,113千円は、従業員預り金の担保に供している。	※5 このうち東京電力株式会社710,033千円・社債396,113千円は、従業員預り金の担保に供している。																				
※6 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は、95,895千円である。	※6 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は、242,100千円である。																				
※7 退職金規程の改訂に伴い当期より期末自己都合退職要支給額の50%を基準とし、一定年令以上については、その年令に応じて上積み上する方法に変更した。この変更による退職給与引当金繰入減少額は、2943,378千円である。	※7																				
※8 会社が発行する株式の総数 136,000,000株 発行済株式の総数 51,000,000株	※8 前期に同じ。																				

(2) 損 益 計 算 書

(1) 損 益 計 算 書

(単位千円)

期 間 科 目	第 62 期 (昭和50年4月1日から 昭和51年3月31日まで)		第 63 期 (昭和51年4月1日から 昭和52年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
I 完 成 工 事 高		%		%	
関係会社完成工事高	55,627,231		78,568,909		
その他完成工事高	56,316,521		55,876,693		
計	111,943,752	100	134,445,602	100	22,501,850
II 完 成 工 事 原 価	102,944,912	92.0	123,176,791	91.6	20,231,879
完成工事総利益	8,998,840	8.0	11,268,811	8.4	2,269,971
III 一 般 管 理 費					
役員報酬	56,640		77,910		
従業員給料手当	2,950,854		3,102,817		
退職金	96,051		18,974		
退職引当金繰入額	275,748		166,330		
法定福利費	190,279		246,613		
福利厚生費	127,186		145,150		
修繕維持費	88,522		87,559		
事務用品費	113,764		139,557		
通信交通費	48,029		67,277		
動力用水光熱費	32,456		42,695		
調査研究費	32,744		30,728		
広告宣伝費	62,440		66,803		
貸倒損失			9,283		
貸倒引当金繰入額	34,338		19,548		
交際費	247,181		325,932		
寄付金	21,420		33,810		
地代家賃	71,034		73,496		
減価償却費	236,069		235,333		
租税公課※1	795,379		901,320		
保険料	10,454		8,685		
雑費	254,081		329,759		
計	5,744,669	5.1	6,129,579	4.6	384,910
営業利益	3,254,171	2.9	5,139,232	3.8	1,885,061
IV 営 業 外 収 益 ※2					
受取利息	750,667		830,407		
雑収入	345,018		392,661		
計	1,095,685	1.0	1,223,068	0.9	127,383
V 営 業 外 費 用					
支払利息割引料	400,498		444,249		
配当利子所得税	121,351		137,278		
雑支出	48,043		55,365		
計	569,892	0.5	636,892	0.5	67,000
経常利益	3,779,964	3.4	5,725,408	4.2	1,945,444

(単位千円)

期 間 科 目	第 62 期 (昭和50年4月1日から 昭和51年3月31日まで)		第 63 期 (昭和51年4月1日から 昭和52年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
VI 特 別 利 益		%		%	
前期損益修正益※3	5,386		379		
固定資産売却益※4	8,167		5,192		
計	13,553	0.0	5,571	0.0	△ 7,982
VII 特 別 損 失					
前期損益修正損※5	875		58,016		
固定資産売却損※6	6,947		5,582		
固定資産除却損※7	6,590		7,613		
計	14,412	0.0	71,211	0.0	56,799
税引前当期純利益	3,779,105	3.4	5,659,768	4.2	1,880,663
特定引当金繰入額					
価格変動準備金繰入額	20,900		35,200		
計	20,900	0.0	35,200	0.0	14,300
税引前当期利益	3,758,205	3.4	5,624,568	4.2	1,866,363
法人税等充当額※8	2,300,000	2.1	2,795,000	2.1	495,000
過年度法人税等※8			315,000	0.2	315,000
当 期 利 益	1,458,205	1.3	2,514,568	1.9	1,056,363
前期繰越利益	222,118		329,823		107,705
中間配当額	102,000		153,000		51,000
当期末処分利益	1,578,323		2,691,391		1,113,068

(注)

第 62 期 (昭和50年4月1日～昭和51年3月31日)	第 63 期 (昭和51年4月1日～昭和52年3月31日)																				
※1 租税公課の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>法人事業税</td><td>672,179 千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>77,199</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>31,526</td></tr> <tr><td>その他諸税</td><td>14,475</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>795,379</u></td></tr> </table>	法人事業税	672,179 千円	固定資産税	77,199	事業所税	31,526	その他諸税	14,475	計	<u>795,379</u>	※1 租税公課の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>法人事業税</td><td>761,006 千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>89,586</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>41,065</td></tr> <tr><td>その他諸税</td><td>9,663</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>901,320</u></td></tr> </table>	法人事業税	761,006 千円	固定資産税	89,586	事業所税	41,065	その他諸税	9,663	計	<u>901,320</u>
法人事業税	672,179 千円																				
固定資産税	77,199																				
事業所税	31,526																				
その他諸税	14,475																				
計	<u>795,379</u>																				
法人事業税	761,006 千円																				
固定資産税	89,586																				
事業所税	41,065																				
その他諸税	9,663																				
計	<u>901,320</u>																				
※2 関係会社に係る営業外収益は、123,746 千円である。	※2 関係会社に係る営業外収益は、131,162 千円である。																				
※3 前期損益修正益の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>過年度費用戻入額</td><td>4,717 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>669</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>5,386</u></td></tr> </table>	過年度費用戻入額	4,717 千円	その他	669	計	<u>5,386</u>	※3 前期損益修正益の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>過年度費用戻入額</td><td>213 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>166</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>379</u></td></tr> </table>	過年度費用戻入額	213 千円	その他	166	計	<u>379</u>								
過年度費用戻入額	4,717 千円																				
その他	669																				
計	<u>5,386</u>																				
過年度費用戻入額	213 千円																				
その他	166																				
計	<u>379</u>																				
※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>建物</td><td>2,696 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4,259</td></tr> <tr><td>工具器具、備品等</td><td>1,212</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>8,167</u></td></tr> </table>	建物	2,696 千円	車両運搬具	4,259	工具器具、備品等	1,212	計	<u>8,167</u>	※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>建物</td><td>2,289 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,739</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>164</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>5,192</u></td></tr> </table>	建物	2,289 千円	車両運搬具	2,739	工具器具	164	計	<u>5,192</u>				
建物	2,696 千円																				
車両運搬具	4,259																				
工具器具、備品等	1,212																				
計	<u>8,167</u>																				
建物	2,289 千円																				
車両運搬具	2,739																				
工具器具	164																				
計	<u>5,192</u>																				
※5 前期損益修正損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>過年度原価修正額</td><td>632 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>243</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>875</u></td></tr> </table>	過年度原価修正額	632 千円	その他	243	計	<u>875</u>	※5 前期損益修正損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>過年度事業税</td><td>57,153 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>863</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>58,016</u></td></tr> </table>	過年度事業税	57,153 千円	その他	863	計	<u>58,016</u>								
過年度原価修正額	632 千円																				
その他	243																				
計	<u>875</u>																				
過年度事業税	57,153 千円																				
その他	863																				
計	<u>58,016</u>																				
※6 固定資産売却損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>5,533 千円</td></tr> <tr><td>工具器具、備品等</td><td>1,414</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>6,947</u></td></tr> </table>	車両運搬具	5,533 千円	工具器具、備品等	1,414	計	<u>6,947</u>	※6 固定資産売却損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,743 千円</td></tr> <tr><td>工具器具、備品等</td><td>1,839</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>5,582</u></td></tr> </table>	車両運搬具	3,743 千円	工具器具、備品等	1,839	計	<u>5,582</u>								
車両運搬具	5,533 千円																				
工具器具、備品等	1,414																				
計	<u>6,947</u>																				
車両運搬具	3,743 千円																				
工具器具、備品等	1,839																				
計	<u>5,582</u>																				
※7 固定資産除却損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>建物</td><td>4,031 千円</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>1,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,310</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>6,590</u></td></tr> </table>	建物	4,031 千円	工具器具	1,249	その他	1,310	計	<u>6,590</u>	※7 固定資産除却損の内訳は、次の通りである。 <table> <tr><td>建物</td><td>4,952 千円</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td>1,642</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,019</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>7,613</u></td></tr> </table>	建物	4,952 千円	工具器具	1,642	その他	1,019	計	<u>7,613</u>				
建物	4,031 千円																				
工具器具	1,249																				
その他	1,310																				
計	<u>6,590</u>																				
建物	4,952 千円																				
工具器具	1,642																				
その他	1,019																				
計	<u>7,613</u>																				
※8 住民税引当額及び会社臨時特別税引当額を含む。	※8 住民税引当額を含む。																				

(ロ) 完成工事原価報告書

(単位千円)

期 別 科 目	第 62 期 〔昭和50年4月1日から 昭和51年3月31日まで〕		第 63 期 〔昭和51年4月1日から 昭和52年3月31日まで〕		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	35,389,762	34.4%	39,750,395	32.3%	4,360,633
労 務 費	20,214,487	19.6	25,482,088	20.7	5,267,601
外 注 費	31,481,607	30.6	39,266,414	31.9	7,784,807
経 費	15,859,056	15.4	18,677,894	15.1	2,818,838
(うち人件費)	(11,127,522)	(10.8)	(12,740,570)	(10.3)	(1,613,048)
計	102,944,912	100	123,176,791	100	20,231,879

(注) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により、直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、間接資材費、間接労務費、諸経費は、完成工事と未完成工事に配賦してある。

(3) 利益処分

(単位千円)

期 別 科 目	第 62 期 (51.6.29)		第 63 期 (52.6.29)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益		1,578,323		2,691,391
II 利益処分額		1,248,500		2,293,000
利益準備金	172,500			
株主配当金※	136,000		153,000	
役員賞与金	40,000		40,000	
任意積立金				
別途積立金	900,000		2,100,000	
III 次期繰越利益		329,823		398,391

※1 配当率 第62期 旧株 1株につき 3.00円(年12%)、第63期 1株につき 3.00円(年12%)
新株 1株につき 2.00円

2 第62期については、昭和50年12月20日に102,000千円(年12%)の中間配当を実施し、
第63期については、昭和51年12月10日に153,000千円(年12%)の中間配当を実施した。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位千円)

銘 柄	額面金額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
割引電信電話債券	23,610	12,125	12,125	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
利付 "	1,760	1,615	1,615	
割引興業債券	130,000	122,046	122,046	
利付 "	208,000	209,152	209,152	
割引長信債券	45,000	42,105	42,105	
利付 "	270,000	265,028	265,028	
利付不動産債券	1,242,000	1,227,192	1,227,192	
利付商工債券	100,000	97,193	97,193	
利付東銀債券	180,000	175,882	175,882	
計	2,200,370	2,152,338	2,152,338	

* 関電工 *

(ロ) 投資有価証券

(単位千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
株	第一勧業銀行	50円	607,770株	62,659	62,659	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。	
	横浜銀行	50	1,215,000	60,450	60,450		
	三菱銀行	50	135,000	34,200	34,200		
	埼玉銀行	50	76,000	15,800	15,800		
	日本興業銀行	50	281,600	13,900	13,900		
	三井銀行	50	50,000	11,250	11,250		
	群馬銀行	50	120,000	5,490	5,490		
	鹿島建設	50	278,300	84,035	84,035		
	大林組	50	478,445	44,517	44,517		
	戸田建設	50	37,010	8,296	8,296		
	西友ストア	50	80,388	27,710	27,710		
	三愛石油	50	236,250	21,890	21,890		
	東京日産自動車販売	50	64,000	7,552	7,552		
	松屋	50	50,000	5,175	5,175		
	世界貿易センタービルディング	500	120,000	60,000	60,000		
	新都市開発センター	500	85,800	42,900	42,900		
	日本新都市開発	500	20,000	10,000	10,000		
	住友不動産	50	33,660	8,550	8,550		
	東京流通センター	500	14,000	7,000	7,000		
	三菱地所	50	72,867	5,437	5,437		
	後楽園スタジアム	50	900,000	227,542	227,542		
	ホテルニューオータニ	500	30,000	15,000	15,000		
	東京テアトル	20	183,200	12,509	12,509		
	日本原子力発電	10,000	5,002	50,020	50,020		
	富士通	50	240,000	65,565	65,565		
	大日本印刷	50	115,500	39,750	39,750		
	松下電器産業	50	55,000	36,160	36,160		
	その他47件			934,626	119,295		119,295
		小計		6,519,418	1,102,652		1,102,652
公社債及び地方債	銘柄	額面金額		取得価額	貸借対照表計上額		
	へ号特別鉄道債券	11,000		10,595	10,595		
	第3回特別電信電話債券	10,000		9,940	9,940		
	東宝物上担保付社債	25,000		24,710	24,710		
	三菱地所						
	第4回物上担保付社債	1,000		1,000	1,000		
	51年度第3回札幌市公債	10,000		9,925	9,925		
	小計	57,000		56,170	56,170		
その他の有価証券	山一ユニバーサルファンド	20,000		20,800	20,800		
	山一株式債券ファンド	20,000		21,000	21,000		
	野村ファンドヨーロッパ	7,973		8,331	8,331		
	野村ファミリーファンド	10,000		10,500	10,500		
	新日本太陽キャピタルファンド	10,000		10,500	10,500		
	日興ファミリーファンド	30,000		31,500	31,500		
	獨協学園債券	30,000		30,000	30,000		
	その他2件	680		680	680		
	小計	128,653		133,311	133,311		
投資有価証券合計				1,292,133	1,292,133		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	4,274,568	728,125	87,723	4,914,970	2,150,579	2,764,391
構築物	316,657	73,237	2,007	387,887	188,674	199,213
機械装置	285,585	24,460	12,212	297,833	207,757	90,076
車両運搬具	2,207,375	229,593	167,398	2,269,570	1,821,198	448,372
工具器具	1,023,395	111,074	70,382	1,064,087	880,507	183,580
備品	367,652	108,948	14,703	461,897	241,713	220,184
土地	2,901,494	125,366	18,820	3,008,040	—	3,008,040
建設仮勘定	59,907	13,454	59,907	13,454	—	13,454
計	11,436,633	1,414,257	433,152	12,417,738	5,490,428	6,927,310

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

	銘柄	株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	東京電力(株)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	評価基準 取得価額は 移動平均法 による。 貸借対照表 計上額は原 価法による。 ※事業活動の 緊密化により 投資有価証券 より振替
	500	1,520,074	786,425	786,425	30,552	0	0	0	0	1,550,626	786,425	786,425	
	関工商事(株)	500	24,915	16,242	16,242	0	0	0	0	24,915	16,242	16,242	
	関工興業(株)	500	9,900	4,950	4,950	0	0	0	0	9,900	4,950	4,950	
	関工第一企業(株)	50	0	0	0	※ 998,580	49,929	0	0	998,580	49,929	49,929	
	計		1,554,889	807,617	807,617	1,028,132	49,929	0	0	2,584,021	857,546	857,546	
社 債	銘柄		期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			取得価額	貸借対照表計上額						取得価額	貸借対照表計上額		
	東京電力株式会社債		千円	千円		千円		千円		千円	千円		
	計		574,163	574,163		19,900		19,650		574,413	574,413		

(注) (1) 東京電力(株) 同社の発行済株式総数817,918,200株の内、当社の所有割合は、0.19%であり、また内国社債の未償還残高1兆558億円の内、当社の所有券面額は5億8千万円である。
なお、同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(2) 関工商事(株) 同社の発行済株式総数50,000株の内、当社の所有割合は49.83%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

＊ 関 電 工 ＊

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

⑦ 社債明細表

該当事項なし。

⑧ 長期借入金明細表

(単位千円)

使 途	借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	借 入 条 件		
						期 限	返 済 方 法	担 保
設 備 資 金	財 団 法 人 千 葉 県 住 宅 供 給 公 社	(60) 3,262	0	60	(66) 3,202	73.11.20	均等返済	建 物
	年 金 福 祉 事 業 団	(4,314) 100,499	0	4,314	(4,314) 96,185	77. 9.20	"	"
	住 宅 金 融 公 庫	(239) 14,602	0	239	(255) 14,363	75. 6. 7	"	"
	日 本 住 宅 公 団	(767) 2,494	0	767	(767) 1,727	54. 4.30	"	土 地 建 物
	(株) 日 本 興 業 銀 行	(12,000) 35,000	0	12,000	(12,000) 23,000	54. 2.24	"	"
	(株) 大 和 銀 行	(2,000) 2,000	0	2,000	0	51. 7.30	"	"
	三 井 信 託 銀 行 (株)	(26,000) 78,000	0	26,000	(24,000) 52,000	54. 2.28	"	"
	日 本 信 託 銀 行 (株)	(2,000) 2,000	0	2,000	0	51. 6.30	"	"
	日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	0	100,000	0	(12,000) 100,000	56.11.30	"	投資有 価証券
計		(47,380) 237,857	100,000	47,380	(53,402) 290,477			

(注) ()内は内書で / 年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	関東電気工事 株式会社株式	株	円	千円	東京証券取引 所市場第一部	関係会社の所有株 数
		計	51,000,000	50	2,550,000		東京電力株式会社 26,036,100株
	無額面株式						関工商事株式会社 285,000株
	株式発行のない資本の額						
	資 本 の 額		2,550,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	6,000 千円		昭和29年10月1日 再評価積立金の一部を組入れた。				
	7,500		昭和31年4月2日 "				
	8,550		昭和32年1月30日 "				
	38,500		昭和39年7月1日 資本準備金の一部を組入れた。				
	49,000		" 利益準備金の一部を組入れた。				
	110,000		昭和44年9月1日 資本準備金の一部を組入れた。				
	85,000		昭和50年12月1日 "				
	計	304,550					

⑪ 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略した。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000	172,500	0	637,500	当期増加額は前期決 算の利益処分による。
任 意 積 立 金					
特 別 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	0	0	200,000	
退職給与積立金	300,000	0	0	300,000	
別 途 積 立 金	9,800,000	900,000	0	10,700,000	
計	11,865,000	1,072,500	0	12,937,500	

⑬ 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当 期 分	累 計
建 物	4,914,970	195,307	2,150,579	2,764,391	43.8%		141,854
構 築 物	387,887	23,972	188,674	199,213	48.6		0
機 械 装 置	297,833	33,724	207,757	90,076	69.8		275
車 両 運 搬 具	2,269,570	214,273	1,821,198	448,372	80.2		90,817
工 具 器 具	1,064,087	97,701	880,507	183,580	82.7		0
備 品	461,897	39,962	241,713	220,184	52.3		0
その他無形固定資産	14,980	946	6,579	8,401	43.9		0
計	9,411,224	605,885	5,497,007	3,914,217	58.4		232,946

(注) (1) 減価償却または償却の基準

イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具、備品)定率法。
無形固定資産(その他無形固定資産)定額法。

ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車両運搬具の作業車両については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による建物の割増償却額30,916千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑭ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 ※1	288,907	19,548	23,620	166※	284,669	※回収による債権 償却特別勘定取 崩額
負債性引当金						
事業税等充当金 ※2	460,769	877,871	734,774	0	603,866	
完成工事補償引当金 ※3	111,000	23,000	0	0	134,000	
退職給与引当金 ※4	4,170,182	1,128,844	133,125	0	5,165,901	
特定引当金						
価格変動準備金 ※5	35,600	35,200	0	0	70,800	
法人税等充当金 ※6	1,516,000	3,110,000	2,505,168	0	2,120,832	

(注) ※1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、会社基準に基づく繰入れであり、税法の繰入限度額に対して148%となっている。なお、債権償却特別勘定25,815千円を含む。

※2 事業税等充当金 事業税、事業所税の支払に充てるため、計上額は各税法規定による相当額である。

※3 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるためのものであり、計上額は税法限度相当額である。

※4 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため退職金規程に基づき計上している。

残高基準 期末自己都合退職要支給額の50%を基準とし、一定年令以上については、最高100%まで年令に応じて上積計上している。

繰入方法 残高基準に基づく前期末と当期末の増差額を繰入れている。

※5 価格変動準備金 租税特別措置法の規定に基づき、棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため設定した引当金で、税法限度額の100%を計上したものである。

※6 法人税等充当金 法人税、住民税の支払に充てるため、計上額は各税法規定による相当額である。

* 関 電 工 *

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 現 金 預 金

(単位千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	15,220	通 知 預 金	6,403,000
当 座 預 金	256,473	定 期 預 金	11,255,300
普 通 預 金	586,668	計	18,516,661

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	149,830
民 需	9,907,010	10,483,464
計	9,907,010	10,633,294

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 52 年 4 月	1,437,530	昭 和 52 年 8 月	973,032
" 5 月	1,272,617	" 9 月	623,120
" 6 月	2,581,278	" 10 月以降	1,042,929
" 7 月	1,976,504	計	9,907,010

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和52年3月31日 計 上 額 10,124,112 千円

昭和51年3月31日 " 509,182

計 10,633,294

(イ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完 成 工 事 原 価 へ の 振 替 額	期 末 残 高
29,694,994	133,611,205	123,176,791	40,129,408

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	15,234,427 千円
労 務 費	1,791,737
外 注 費	18,539,759
経 費	4,563,485
計	40,129,408

(ニ) 材 料 貯 蔵 品

(単位千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	2,570,301	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	60,692	パイプハウス等
工 具	42,340	保安工具・消耗工具等
そ の 他	14,168	事務用品・作業服等
計	2,687,501	

* 関電工 *

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関係会社支払手形
工 事 費	5,517,043	906,496
計	5,517,043	906,496

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 日	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭 和 52 年 4 月	1,109,580	335,000
" 5 月	1,262,614	163,200
" 6 月	1,783,518	220,596
" 7 月	1,041,740	187,700
" 8 月	51,998	0
" 9 月	122,918	0
" 10 月以降	144,675	0
計	5,517,043	906,496

(ロ) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関係会社工事未払金
工 事 費	16,396,763	1,695,556
計	16,396,763	1,695,556

(ハ) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
㈱ 第一勧業銀行	900,000	運 転 資 金	52. 6. 30	無 担 保
㈱ 三井銀行	550,000	"	"	"
㈱ 富士銀行	370,000	"	52. 6. 20	"
㈱ 三菱銀行	370,000	"	"	"
㈱ 大和銀行	200,000	"	"	"
㈱ 三和銀行	250,000	"	"	"
㈱ 住友銀行	200,000	"	"	"
㈱ 太陽神戸銀行	150,000	"	"	"
その他 12 行	380,000	"	"	"
長期借入金のうち一年以内に返済予定の額	53,402	設 備 資 金	53. 3. 31	建物, 土地 投資有価証券
計	3,423,402			

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
28,129,635	132,558,114	124,321,490	36,366,259

(ホ) 従業員預り金

従業員の社内預金 1,765,573千円である。

(3) 収 支 の 部

(イ) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
有 価 証 券 利 息	62,992	労 災 還 付 金	23,132
受 取 配 当 金	103,080	有 価 証 券 売 却 益	52,748
賃 貸 料	47,438	そ の 他	32,945
保 険 金	52,020		
手 数 料	18,306	計	392,661

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

項 目		期 間	51年4月～ 51年6月	51年7月～ 51年9月	51年10月～ 51年12月	52年1月～ 52年3月	計
前 月 繰 越 高			1,2439	13,900	15,641	14,857	1,2439
収 入	工 事 収 入		32,725	30,802	38,770	40,810	143,107
	借 入 金		200	0	100	0	300
	増 資		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入		1,573	350	793	475	3,191
	計		34,498	31,152	39,663	41,285	146,598
支 出	工 事 費		29,317	27,826	36,901	33,690	127,734
	一 般 管 理 費		1,070	908	1,540	1,365	4,883
	設 備 費		276	372	401	451	1,500
	借 入 金 返 済		11	15	9	12	47
	支 払 利 息		60	65	82	98	305
	配 当 金		136	0	153	0	289
	税 金		1,977	0	1,263	0	3,240
	そ の 他 の 支 出		190	225	98	2,009	2,522
計			33,037	29,411	40,447	37,625	140,520
(うち人件費)			(11,040)	(9,402)	(11,336)	(9,530)	(41,308)
翌 月 繰 越 高			13,900	15,641	14,857	18,517	18,517

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

項 目		期 間	52年4月～52年6月	52年7月～52年9月	計
前 月 繰 越 高			18,517	15,600	18,517
収 入	工 事 収 入		33,800	36,000	69,800
	借 入 金		100	0	100
	増 資		0	0	0
	そ の 他 の 収 入		2,100	400	2,500
	計		36,000	36,400	72,400
支 出	工 事 費		34,376	33,480	67,856
	一 般 管 理 費		1,004	915	1,919
	設 備 費		450	490	940
	借 入 金 返 済		10	10	20
	支 払 利 息		90	100	190
	配 当 金		153	0	153
	税 金		2,725	0	2,725
	そ の 他 の 支 出		109	105	214
計			38,917	35,100	74,017
(うち人件費)			(11,600)	(9,500)	(21,100)
翌 月 繰 越 高			15,600	16,900	16,900

4. そ の 他

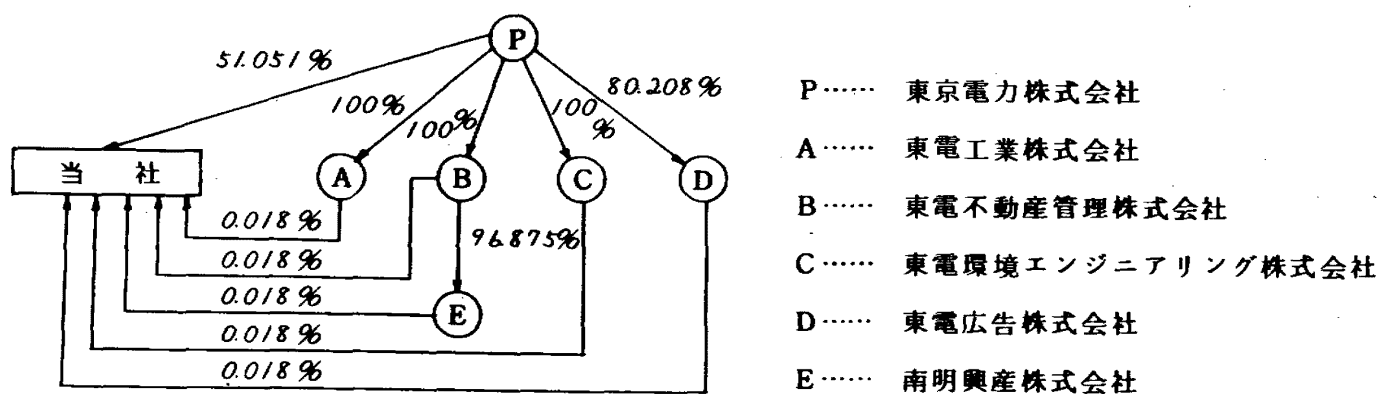
該当事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

名 称	東京電力株式会社		住 所	東京都千代田区内幸町 / 丁目 / 番3号		
資 本 金	408,959百万円	事 業 内 容	電気事業、電気機械器具の製造及び販売、これらに附帯関連する事業	当社の議決権に対する所有割合	(注) %	51.14
関 係 内 容	役員の兼任	な し				
	資金援助	な し				
	営業上の取引	同社より電気工事を請負施工している。				
	設備の賃貸状況	当社の本社建物の一部を賃貸している。				

(注) 当社の議決権に対する所有割合の内訳は、下記の図のとおりである。



2. 子会社に関する事項

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
	1,000株券 500株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料 新 券 交 付 /枚につき60円 但し、東京証券取引所所定の売 買単位株券への分割又は併合の 場合は無料とする。
	100株券 100株未満の 端数株券		
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

(付 記) 中間配当のための株主名簿閉鎖の始期及び期間

始 期 10月1日

期 間 取締役会の決議による。